

第206回 地元企業動向調査結果【2025年10～12月期】 ～ 景況感DIは0.3と13.7ポイント上昇し、4期ぶりに改善～

概 要

1. 景況判断（所属業界の景気判断）

県内企業景況感DI 今期（2025年10～12月期／前期比）：4期ぶりに改善。

県内企業景況感DI 来期（2026年1～3月期／前期比）：低下の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- （1）売上高：売上高DIは、4期ぶりに改善。
- （2）生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIは、いずれも上昇。
- （3）製商品の在庫水準：製造業、非製造業いずれも過剰感が弱まった。
- （4）仕入・販売価格：仕入価格DIは、3期連続で低下、販売価格DIは、3期ぶりに上昇。
- （5）経常利益：経常利益DIは、4期ぶりに改善。
- （6）生産・営業用設備：4期ぶりに不足感が強まった。
- （7）資金繰り：資金繰りDIは、2期ぶりに改善。

3. 雇用人員

：2期連続で不足感が強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- （1）経営上の問題点：製造業は「売上（受注）の不振」が、非製造業は「人員不足」が最多。
- （2）重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業は低下、非製造業は上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

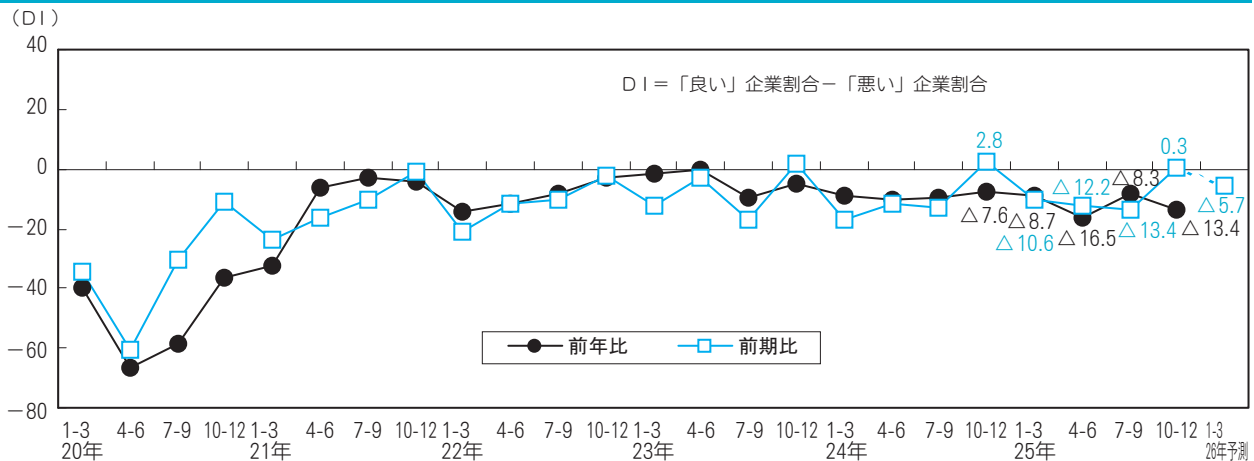
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは4期ぶりに改善 ～

2025年10～12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は0.3と13.7ポイント上昇し、4期ぶりに改善した。製造業は食料品などで原材料価格等のコスト上昇分の価格転嫁が進んでいることに加え、懸念されていた米国トランプ政権の関税政策に伴う経営環境への影響が限定的であったことなどの要因で業況が改善した。非製造業はインバウンド需要の増加で好調なホテル・旅館に加え、観光需要の増加や運賃値上げで経営環境に好転の兆しがみられる運輸業などの業種で業況の改善傾向が見られた。

来期の景況感DI（前期比）は△5.7と6.0ポイント低下の見通し。先行きは、円安の定着による原材料・エネルギー価格の高止まりや低迷が続く中国経済の回復が見込めないことなどから、景況感の足踏み感が強まる可能性が高まっている。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



*「24年」「25年」等は、2024年、2025年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△9.9と8.8ポイント上昇。

食料品（+46.6ポイント）や金属製品・非鉄（+29.5ポイント）などが上昇した一方で、繊維製品（△30.4ポイント）やプラスチック製品（△21.1ポイント）などが低下した。

非製造業は+9.5と18.6ポイント上昇。秋の行楽シーズンが好調だったホテル・旅館（+131.7ポイント）が大幅に上昇したほか、建設業を除く全業種で上昇した。

来期は、製造業は△9.9と横ばい、非製造業は△1.9と11.4ポイント低下の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業数	前期比DI				
		前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B-A	来 期 1～3月期 (予測) C	C-B
全産業	299	△13.4	0.3	13.7	△5.7	△6.0
製造業	141	△18.7	△9.9	8.8	△9.9	0.0
食料品	17	△23.1	23.5	46.6	△5.9	△29.4
繊維製品 (靴下)	23	△21.7	△52.2	△30.4	△43.5	8.7
木材・木製品	9	△11.1	△22.2	△11.1	△22.2	0.0
化学・医薬品	16	△21.4	△6.3	15.2	△6.3	0.0
プラスチック製品	7	0.0	28.6	28.6	0.0	△28.6
金属製品・非鉄	19	△15.8	△36.8	△21.1	△21.1	15.8
機械工業	21	△20.0	9.5	29.5	4.8	△4.8
その他の製造業	14	0.0	△14.3	△14.3	14.3	28.6
非製造業	24	△27.3	0.0	27.3	△4.2	△4.2
卸売業	158	△9.2	9.5	18.6	△1.9	△11.4
小売業	30	△10.0	3.3	13.3	△13.3	△16.7
建設業	25	△9.5	4.0	13.5	0.0	△4.0
不動産業	39	0.0	0.0	0.0	12.8	12.8
運輸業	8	28.6	37.5	8.9	12.5	△25.0
ホテル・旅館	9	△12.5	11.1	23.6	△22.2	△33.3
サービス業	10	△41.7	90.0	131.7	△20.0	△110.0
その他の非製造業	18	△6.7	△5.6	1.1	0.0	5.6
	19	△18.2	5.3	23.4	△5.3	△10.5

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業 種	内 容
食料品	物価高の影響で売上が伸びている。
金属製品・非鉄	労務費の価格転嫁が進展した。
機械工業	今後の工作機械の受注が好調の見通し。
卸売業	大阪・関西万博開催、インバウンドの増加等により取引先からの受注が増えた。
ホテル・旅館	秋の観光シーズンの観光客数が好調で、宿泊料金の引き上げが実現した。

悪化に関するコメント

業 種	内 容
木材・木製品	あらゆる物価が高騰する中、木材価格の低迷が続き、売上が伸び悩んでいる。
金属製品・非鉄	ガソリン車から EV 自動車へのシフトにより使用される部品が減少傾向にある。
機械工業	国内外の自動車の生産量が増えない中、賃上げ・利上げの影響が大きく業績が悪化。
その他の製造業	清酒製造において、原料米の高騰により経営環境が厳しくなっている。
建設業	人件費や材料費などコスト上昇分に対して、受注価格が追いついていない。
小売業	物価高で客単価は上昇しているが、来店客数の減少傾向が続いている。
その他の非製造業	物価高騰によるコストが転嫁できず、支出が増加している。

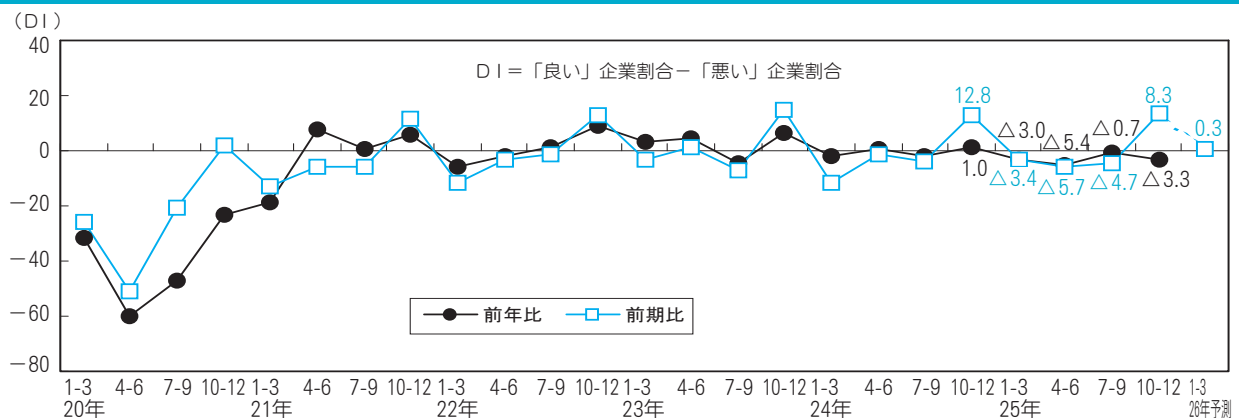
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D I が13.4 と18.1 ポイント上昇し、2 期連続で改善した。前年比は、△3.3 と2.6 ポイント低下し、2 期ぶりに悪化した。

来期は0.3 と13.0 ポイント低下する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



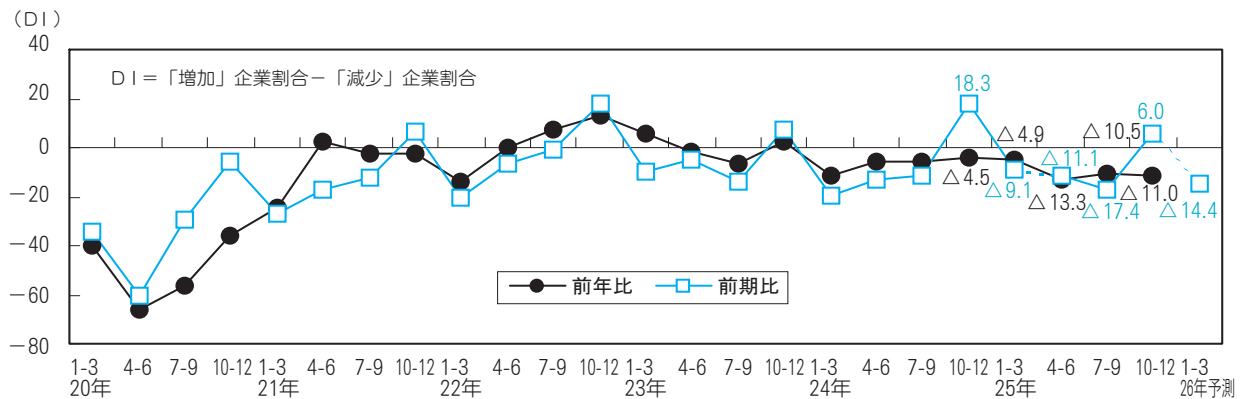
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～ 売上高D I は4期ぶりに改善 ～

売上高は、全産業の前期比D I が6.0 と 23.4 ポイント上昇し、4 期ぶりに改善。来期は△14.4 と 20.4 ポイント低下する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比D I は△0.7 と 18.0 ポイント上昇。
食料品（+71.9 ポイント）、金属製品・非鉄（+42.9 ポイント）、その他の製造業（+31.1）などが上昇する一方で、機械工業（△14.3 ポイント）などが低下した。

来期は、△14.2 と 13.5 ポイント低下する見通し。

【非製造業】

前期比D I は 12.0 と 28.4 ポイント上昇。
ホテル・旅館（+138.3 ポイント）が大幅に上昇したほか、すべての業種で上昇した。

来期は、△14.6 と 26.6 ポイント低下する見通し。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9 月期 A	今 期 10～12 月期 B	B - A	来 期 1～3 月期 (予測) C	C - B
全産業	299	△17.4	6.0	23.4	△14.4	△20.4
製造業	141	△18.7	△0.7	18.0	△14.2	△13.5
食料品	17	△30.8	41.2	71.9	△17.6	△58.8
繊維製品 (靴下)	23	△8.7	△13.0	△4.3	△30.4	△17.4
木材・木製品	9	0.0	33.3	33.3	△33.3	△66.7
化学・医薬品	16	△14.3	△18.8	△4.5	△12.5	6.3
プラスチック製品	7	25.0	14.3	△10.7	0.0	△14.3
金属製品・非鉄	19	△31.6	△26.3	5.3	△15.8	10.5
金属製品・非鉄	21	△33.3	9.5	42.9	0.0	△9.5
機械工業	14	0.0	△14.3	△14.3	0.0	14.3
その他の製造業	24	△22.7	8.3	31.1	△20.8	△29.2
非製造業	158	△16.3	12.0	28.4	△14.6	△26.6
卸売業	30	△33.3	3.3	36.7	△33.3	△36.7
小売業	25	△14.3	20.0	34.3	4.0	△16.0
建設業	39	△2.6	△2.6	0.1	0.0	2.6
不動産業	8	14.3	37.5	23.2	0.0	△37.5
運輸業	9	△12.5	0.0	12.5	△55.6	△55.6
ホテル・旅館	10	△58.3	80.0	138.3	△20.0	△100.0
サービス業	18	△6.7	5.6	12.2	0.0	△5.6
その他の非製造業	19	△13.6	10.5	24.2	△36.8	△47.4
【近隣他府県】	21	25.0	28.6	3.6	4.8	△23.8

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・受注高DI・操業率DIは、いずれも上昇～

懸念されていた米国トランプ政権の関税政策に伴う経営環境への影響が限定的であったことなどを背景に、生産高、受注高、操業率はいずれも上昇した。業種別では生産高が全業種で上昇・横ばいとなったものの、繊維製品、化学・医薬品、プラスチック製品が受注高・操業率ともに低下するなど業種によりバラつきが見られる。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、 $\Delta 2.1$ と24.7ポイント上昇。

食料品（+71.9ポイント）、金属製品・非鉄（+38.1ポイント）、その他の製造業（+35.2ポイント）など多くの業種が上昇した。

来期は、 $\Delta 13.5$ と11.3ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、 $\Delta 6.4$ と15.6ポイント上昇。

食料品（+64.3ポイント）、その他の製造業（+31.4ポイント）などが上昇する一方で、化学・医薬品（ $\Delta 28.6$ ポイント）、繊維製品（ $\Delta 13.0$ ポイント）などが低下した。建設業は $\Delta 5.1$ と2.8ポイント上昇した。

来期は、製造業が $\Delta 12.8$ と6.4ポイント低下、建設業は $\Delta 12.8$ と7.7ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、 $\Delta 2.8$ と13.4ポイント上昇。

食料品（+62.4ポイント）、金属製品・非鉄（+49.5ポイント）などが上昇する一方で、繊維製品（ $\Delta 39.1$ ポイント）や機械工業（ $\Delta 14.3$ ポイント）などが低下した。

来期は、 $\Delta 7.1$ と4.3ポイント低下する見通し。

製造業の生産高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B - A	来 期 1～3月期 (予測) C	C - B
製造業	141	$\Delta 26.8$	$\Delta 2.1$	24.7	$\Delta 13.5$	$\Delta 11.3$
食料品	17	$\Delta 30.8$	41.2	71.9	$\Delta 17.6$	$\Delta 58.8$
繊維製品 (靴下)	23	$\Delta 30.4$	$\Delta 30.4$	0.0	$\Delta 39.1$	$\Delta 8.7$
木材・木製品	9	$\Delta 11.1$	11.1	22.2	$\Delta 44.4$	$\Delta 55.6$
化学・医薬品	16	$\Delta 28.6$	0.0	28.6	0.0	0.0
プラスチック製品	7	0.0	14.3	14.3	0.0	$\Delta 14.3$
金属製品・非鉄	19	$\Delta 31.6$	$\Delta 31.6$	0.0	$\Delta 10.5$	21.1
機械工業	21	$\Delta 33.3$	4.8	38.1	$\Delta 9.5$	$\Delta 14.3$
その他の製造業	14	$\Delta 15.4$	$\Delta 14.3$	1.1	0.0	14.3
【近隣他府県】	24	$\Delta 22.7$	12.5	35.2	$\Delta 12.5$	$\Delta 25.0$
【近隣他府県】	13	7.1	15.4	8.2	$\Delta 23.1$	$\Delta 38.5$

製造業・建設業の受注高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B - A	来 期 1～3月期 (予測) C	C - B
製造業	141	$\Delta 22.0$	$\Delta 6.4$	15.6	$\Delta 12.8$	$\Delta 6.4$
食料品	17	$\Delta 23.1$	41.2	64.3	$\Delta 11.8$	$\Delta 52.9$
繊維製品 (靴下)	23	$\Delta 13.0$	$\Delta 26.1$	$\Delta 13.0$	$\Delta 26.1$	0.0
木材・木製品	9	$\Delta 11.1$	11.1	22.2	$\Delta 33.3$	$\Delta 44.4$
化学・医薬品	16	$\Delta 35.7$	$\Delta 31.3$	4.5	$\Delta 18.8$	12.5
プラスチック製品	7	0.0	$\Delta 28.6$	$\Delta 28.6$	$\Delta 14.3$	14.3
金属製品・非鉄	19	$\Delta 26.3$	$\Delta 36.8$	$\Delta 10.5$	$\Delta 5.3$	31.6
機械工業	21	$\Delta 20.0$	9.5	29.5	$\Delta 14.3$	$\Delta 23.8$
その他の製造業	14	$\Delta 15.4$	7.1	22.5	7.1	0.0
【近隣他府県】	24	$\Delta 27.3$	4.2	31.4	$\Delta 12.5$	$\Delta 16.7$
【近隣他府県】	13	14.3	23.1	8.8	$\Delta 15.4$	$\Delta 38.5$
奈良県建設業	39	$\Delta 7.9$	$\Delta 5.1$	2.8	$\Delta 12.8$	$\Delta 7.7$

* 近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B - A	来 期 1～3月期 (予測) C	C - B
製造業	141	$\Delta 16.3$	$\Delta 2.8$	13.4	$\Delta 7.1$	$\Delta 4.3$
食料品	17	$\Delta 15.4$	47.1	62.4	$\Delta 11.8$	$\Delta 58.8$
繊維製品 (靴下)	23	4.3	$\Delta 34.8$	$\Delta 39.1$	$\Delta 26.1$	8.7
木材・木製品	9	11.1	0.0	$\Delta 11.1$	$\Delta 22.2$	$\Delta 22.2$
化学・医薬品	16	$\Delta 14.3$	$\Delta 6.3$	8.0	12.5	18.8
プラスチック製品	7	25.0	14.3	$\Delta 10.7$	0.0	$\Delta 14.3$
金属製品・非鉄	19	$\Delta 26.3$	$\Delta 36.8$	$\Delta 10.5$	$\Delta 15.8$	21.1
機械工業	21	$\Delta 40.0$	9.5	49.5	$\Delta 4.8$	$\Delta 14.3$
その他の製造業	14	0.0	$\Delta 14.3$	$\Delta 14.3$	7.1	21.4
【近隣他府県】	24	$\Delta 31.8$	12.5	44.3	$\Delta 4.2$	$\Delta 16.7$
【近隣他府県】	13	$\Delta 7.1$	7.7	14.8	$\Delta 7.7$	$\Delta 15.4$

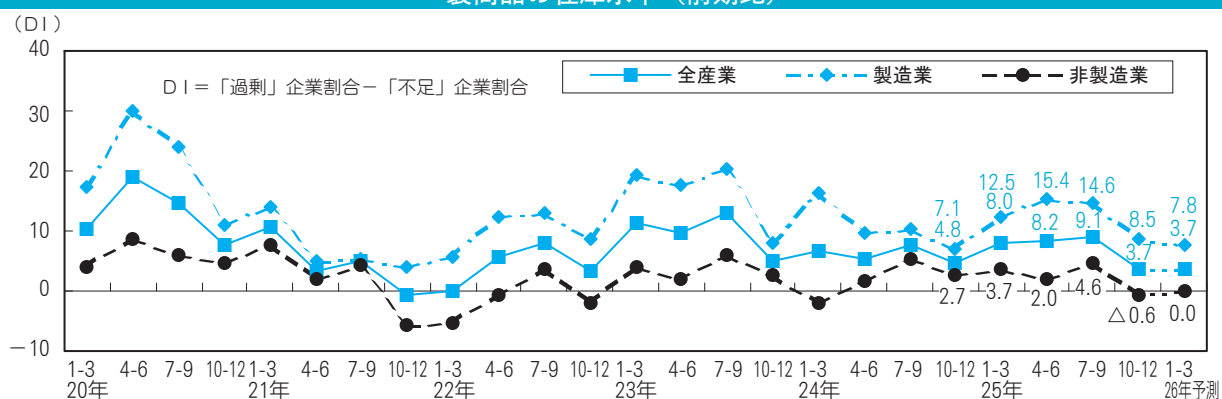
3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業・非製造業いずれも過剰感が弱まった ～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が8.5と6.1ポイント低下した。非製造業も△0.6と5.2ポイント低下して過剰感が弱まった。

製造業では、木材・木製品（+5.4ポイント）、化学・医薬品（+3.6ポイント）で過剰感が強まった一方、繊維製品（△17.4ポイント）、機械工業（△15.9ポイント）などで過剰感が弱まった。非製造業では、不動産業（+3.6ポイント）、卸売業（+3.3ポイント）で過剰感が強まり、秋の行楽シーズンが好調であったホテル・旅館（△26.7）、サービス業（△17.8）で不足超に転じた（図表不掲載）。

来期は、製造業は7.8と0.7ポイント低下、非製造業は0.0と0.6ポイント上昇する見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは3期連続で低下、販売価格DIは、3期ぶりに上昇 ～

(1) 仕入価格

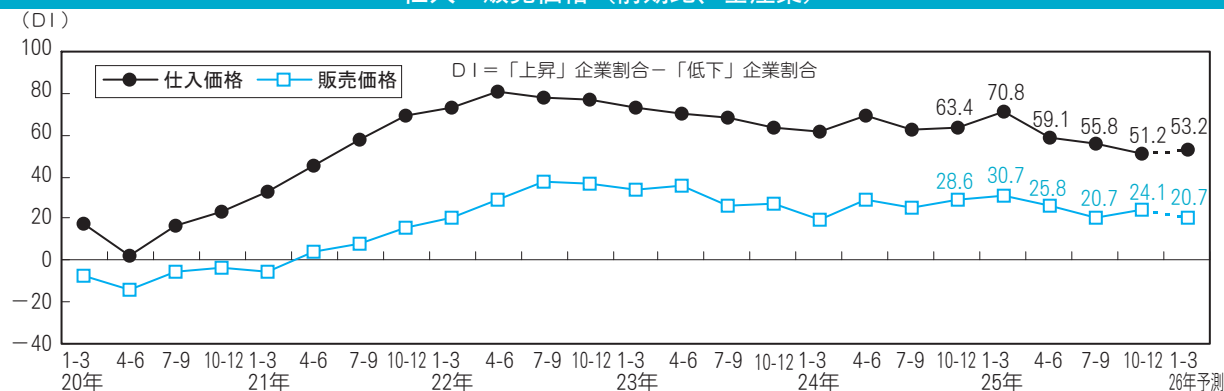
全産業の仕入価格DI（前期比）は、51.2と4.6ポイント低下し、3期連続で低下した。業種別にみると、製造業は47.5と0.4ポイント低下し、非製造業も54.4と7.7ポイント低下した。来期は、53.2と2.0ポイント上昇の見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、24.1と3.4ポイント上昇し、3期ぶりの上昇となった。業種別にみると、製造業が17.7と0.7ポイント上昇し、非製造業も29.7と6.2ポイント上昇した。

来期は、20.7と3.3ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

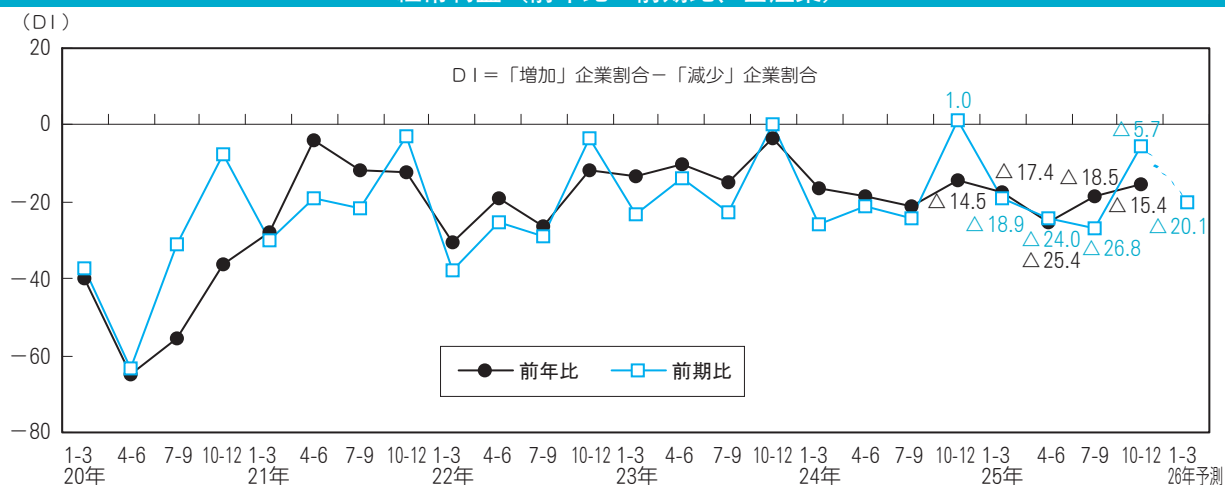


5. 経常利益 ～ 経常利益DIは4期ぶりに改善 ～

経常利益は、全産業の前期比DIが△5.7と21.1ポイント上昇し、4期ぶりに改善。業種別にみると、製造業は△9.9と17.7ポイント上昇し、非製造業も△1.9と24.2ポイント上昇した。

来期は△20.1と14.4ポイント低下する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

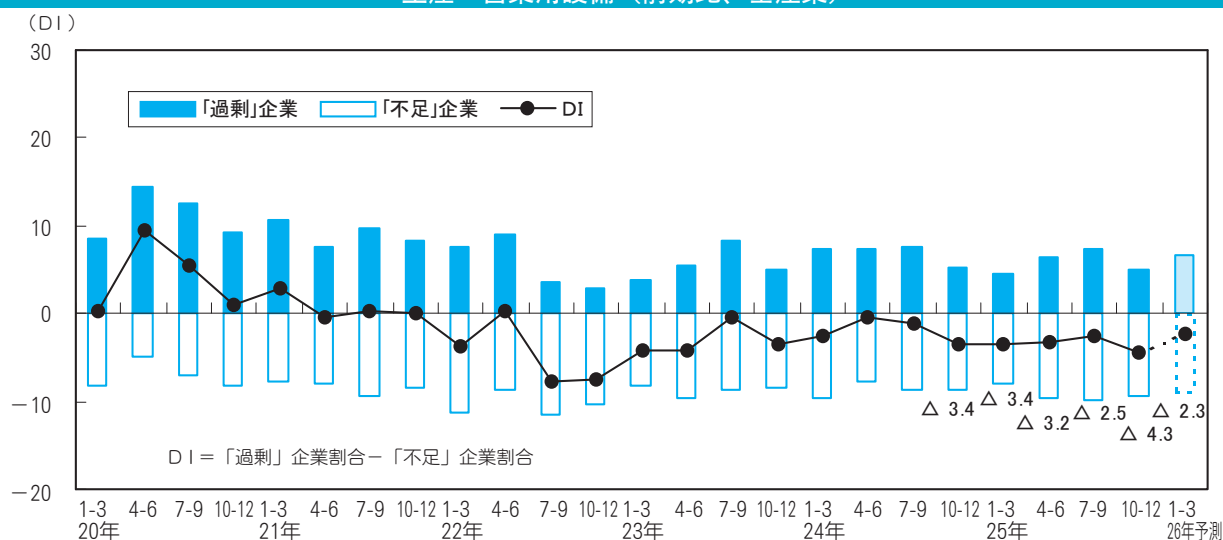


6. 生産・営業用設備 ～ 4期ぶりに不足感が強まった ～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが△4.3と1.8ポイント低下し、4期ぶりに不足感が強まった。業種別にみると、製造業は0.7と5.0ポイント低下して過剰感がほぼなくなり、非製造業は△8.9で0.3ポイント上昇したが、不足感の強い状況が続く。

来期は、△2.3と2.0ポイント上昇して不足感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

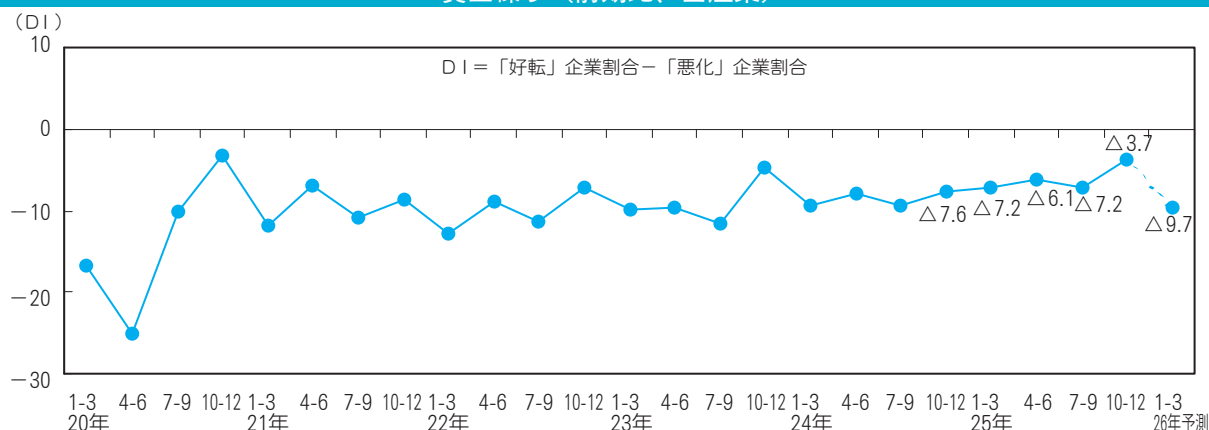


7. 資金繰り ～資金繰りDIは2期ぶりに改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△3.7と3.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業が△6.4と5.8ポイント改善し、非製造業は△1.3と2.0ポイント改善した。

来期は、△9.7と6.0ポイント悪化の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

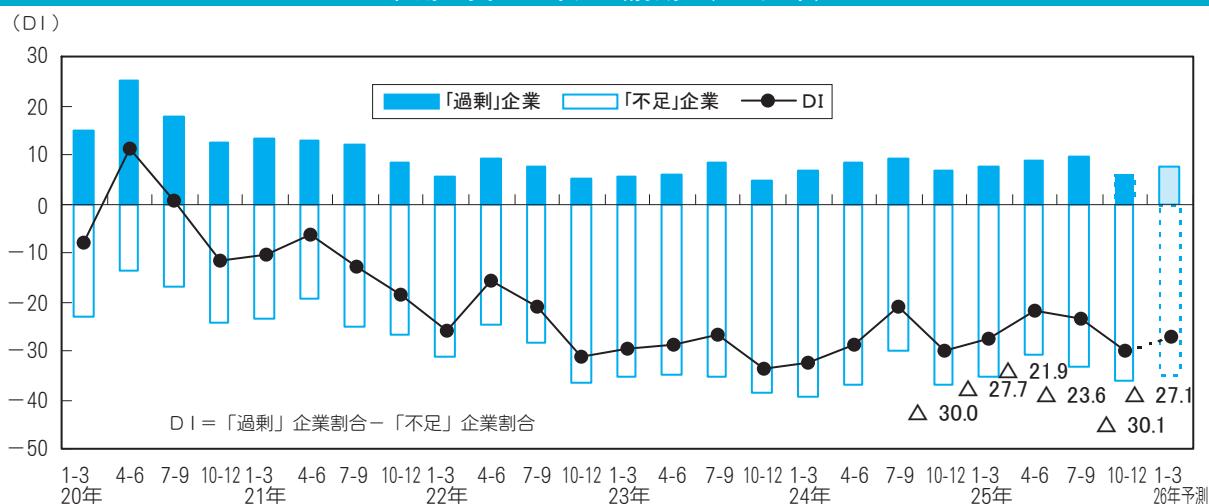


3 雇用人員 ～2期連続で不足感が強まった～

雇用人員は、全産業の前期比DIが△30.1と6.5ポイント低下し、21期連続で不足感が続くなか、今期は2期連続で不足感が強まった。業種別にみると、製造業は△20.6と11.6ポイント低下して不足感が強まり、非製造業も△38.6と3.3ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、△27.1と3.0ポイント上昇して不足感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

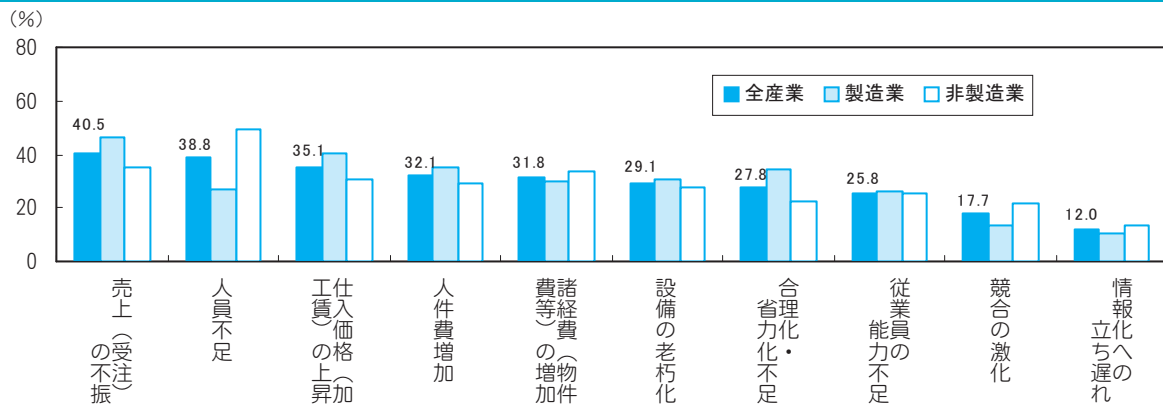


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「売上（受注）の不振」が、非製造業は「人員不足」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（40.5%）、「人員不足」（38.8%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（35.1%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（46.1%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（40.4%）「人件費増加」（35.5%）、非製造業では「人員不足」（49.4%）、「売上（受注）の不振」（35.4%）が上位だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振	人員不足	仕入価格（加工賃）の上昇	人件費増加	諸経費（物価）の増加	設備の老朽化	合理化・省力化不足	従業員の能力不足	競争の激化	情報化への立ち遅れ
全産業	299	40.5	38.8	35.1	32.1	31.8	29.1	27.8	25.8	17.7	12.0
製造業	141	46.1	27.0	40.4	35.5	29.8	30.5	34.0	26.2	13.5	10.6
食料品	17	47.1	29.4	41.2	58.8	17.6	47.1	47.1	5.9	11.8	23.5
繊維製品	23	56.5	26.1	47.8	52.2	34.8	21.7	13.0	17.4	17.4	13.0
（靴下）	9	44.4	22.2	33.3	66.7	33.3	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1
木材・木製品	16	43.8	12.5	25.0	18.8	31.3	43.8	37.5	43.8	12.5	18.8
化学・医薬品	7	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	57.1	42.9	71.4	0.0	0.0
プラスチック製品	19	42.1	21.1	26.3	31.6	21.1	21.1	42.1	31.6	15.8	5.3
金属製品・非鉄	21	38.1	42.9	52.4	28.6	33.3	19.0	23.8	23.8	9.5	4.8
機械工業	14	35.7	35.7	42.9	28.6	42.9	21.4	21.4	21.4	14.3	7.1
その他の製造業	24	54.2	16.7	45.8	25.0	29.2	33.3	50.0	25.0	16.7	8.3
非製造業	158	35.4	49.4	30.4	29.1	33.5	27.8	22.2	25.3	21.5	13.3
卸売業	30	43.3	23.3	23.3	20.0	36.7	16.7	16.7	13.3	26.7	23.3
小売業	25	32.0	72.0	32.0	32.0	32.0	36.0	20.0	28.0	28.0	12.0
建設業	39	30.8	66.7	51.3	28.2	35.9	7.7	23.1	28.2	20.5	15.4
不動産業	8	37.5	37.5	37.5	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5
運輸業	9	11.1	88.9	22.2	33.3	22.2	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0
ホテル・旅館	10	20.0	60.0	30.0	30.0	30.0	90.0	20.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	18	38.9	33.3	11.1	33.3	27.8	38.9	16.7	27.8	44.4	16.7
その他の非製造業	19	52.6	21.1	15.8	47.4	47.4	42.1	42.1	21.1	15.8	5.3

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(49.5%)、「合理化・コストダウンの徹底」(45.5%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(42.8%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(51.1%)が最多、非製造業では「人材育成」(57.6%)が最多だった。

前期との比較では、「営業部門の強化」が、製造業(+6.8ポイント)、非製造業(+3.3ポイント)と上昇しており、市場の飽和化や競争の激化で、営業活動への取り組みを強化する傾向がみられた。

重視する経営戦略(複数回答)

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
人材育成	① 49.5	② 51.1	⑤ 40.4	⑤ 41.5	① 57.6	① 58.8
合理化・コストダウンの徹底	② 45.5	③ 46.4	③ 46.1	③ 49.6	② 44.9	② 43.8
既存製商品・サービスの高付加価値化	③ 42.8	① 51.4	① 51.1	① 61.0	④ 35.4	② 43.8
新規販売先(受注先)の開拓	④ 34.8	④ 34.4	④ 44.7	④ 46.3	⑥ 25.9	⑥ 24.8
新製商品・新サービス開発への注力	⑤ 33.4	⑥ 33.0	② 48.9	② 51.2	⑧ 19.6	⑨ 18.3
技術力・企画力の強化	⑥ 31.8	⑤ 33.3	⑥ 36.2	⑥ 38.2	⑤ 27.8	⑤ 29.4
営業部門の強化	⑥ 31.8	⑦ 27.2	⑧ 25.5	⑨ 18.7	③ 37.3	④ 34.0
新分野・新規事業への進出	⑧ 21.7	⑧ 20.3	⑦ 26.2	⑦ 22.8	⑨ 17.7	⑨ 18.3
情報化の推進	⑨ 19.4	⑨ 19.6	⑪ 12.8	⑩ 14.6	⑦ 25.3	⑦ 23.5
生産能力の拡大	⑩ 17.7	⑫ 13.0	⑨ 24.8	⑧ 20.3	⑬ 11.4	⑬ 7.2

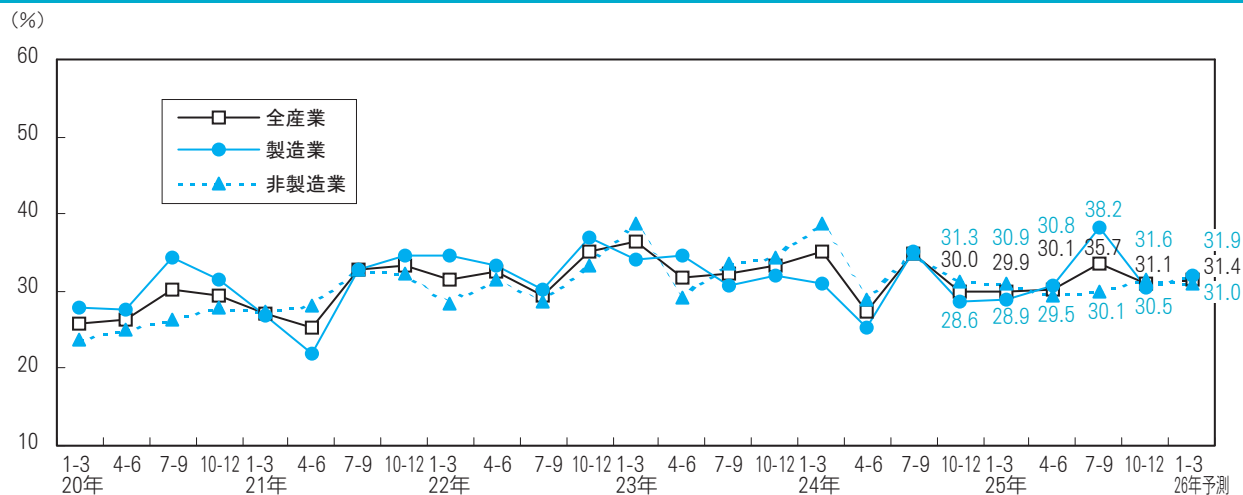
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業は低下、非製造業は上昇 ～

設備投資実績(実施企業の割合)は、製造業が30.5%で7.7ポイント低下の一方で、非製造業が31.6%と1.6ポイント上昇した。来期の計画は、製造業が31.9%で1.4ポイント上昇の一方、非製造業は31.0%と0.6ポイント低下の見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品（42.9%）、プラスチック製品（42.1%）、食料品（41.2%）などで投資需要が旺盛である。

非製造業はその他の非製造業（52.6%）で割合が高い。

来期は、製造業でその他の製造業（41.7%）、非製造業でその他の非製造業（47.4%）、運輸業（44.4%）などの業種で、旺盛な投資需要を見込む。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	(%)				
		前 期 7～9月期 (実績) A	今 期 10～12月期 (実績) B	B - A	来 期 1～3月期 (計画) C	C - B
全産業	299	33.7	31.1	△2.6	31.4	0.3
製造業	141	38.2	30.5	△7.7	31.9	1.4
食料品	17	30.8	41.2	10.4	35.3	△5.9
繊維製品	23	34.8	21.7	△13.0	30.4	8.7
（靴下）	9	33.3	33.3	0.0	22.2	△11.1
木材・木製品	16	50.0	18.8	△31.3	12.5	△6.3
化学・医薬品	7	50.0	42.9	△7.1	28.6	△14.3
プラスチック製品	19	31.6	42.1	10.5	36.8	△5.3
金属製品・非鉄	21	46.7	19.0	△27.6	28.6	9.5
機械工業	14	46.2	35.7	△10.4	35.7	0.0
その他の製造業	24	31.8	33.3	1.5	41.7	8.3
非製造業	158	30.1	31.6	1.6	31.0	△0.6
卸売業	30	23.3	30.0	6.7	26.7	△3.3
小売業	25	33.3	32.0	△1.3	20.0	△12.0
建設業	39	21.1	28.2	7.2	28.2	0.0
不動産業	8	14.3	12.5	△1.8	25.0	12.5
運輸業	9	50.0	33.3	△16.7	44.4	11.1
ホテル・旅館	10	50.0	20.0	△30.0	30.0	10.0
サービス業	18	26.7	33.3	6.7	38.9	5.6
その他の非製造業	19	40.9	52.6	11.7	47.4	△5.3

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（67.4%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（27.9%）、「合理化・省力化」（25.6%）と続く。非製造業では、「既存設備の改修・更新」（64.0%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（40.0%）、「合理化・省力化」（38.0%）と続く。前期との比較でみると、「生産・販売能力の増強」（+16.1ポイント）、「合理化・省力化」（+11.9ポイント）で、深刻な人手不足を背景に、省力化等を進める企業が増加する傾向がみられた。来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（62.2%）、「合理化・省力化」（42.2%）「生産・販売能力の増強」（37.8%）と続く。非製造業では「既存設備の改修・更新」（67.3%）、「合理化・省力化」（30.6%）「生産・販売能力の増強」（26.5%）の順となっている。今期との比較で、製造業では「合理化・省力化」（+16.6ポイント）、「生産・販売能力の増強」（+9.9ポイント）となっており、原材料価格が高騰する中、生産性の向上で競争力の向上を目指す企業が多い傾向がみられた。（井上主税）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前 期 7～9月期 (実績) A	今 期 10～12月期 (実績) B	B - A	来 期 1～3月期 (計画) C	C - B	前 期 7～9月期 (実績) A	今 期 10～12月期 (実績) B	B - A	来 期 1～3月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	6.4	11.6	5.2	8.9	△2.7	17.4	10.0	△7.4	12.2	2.2
生産・販売能力の増強	25.5	27.9	2.4	37.8	9.9	23.9	40.0	16.1	26.5	△13.5
合理化・省力化	25.5	25.6	0.0	42.2	16.6	26.1	38.0	11.9	30.6	△7.4
既存設備の改修・更新	61.7	67.4	5.7	62.2	△5.2	63.0	64.0	1.0	67.3	3.3
技術・研究開発	12.8	11.6	△1.1	13.3	1.7	2.2	2.0	△0.2	8.2	6.2
新製品製造	12.8	16.3	3.5	13.3	△2.9	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
新規事業進出	6.4	7.0	0.6	4.4	△2.5	2.2	0.0	△2.2	4.1	4.1
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0	△2.0
情報化	8.5	7.0	△1.5	4.4	△2.5	15.2	18.0	2.8	16.3	△1.7
環境対策	10.6	2.3	△8.3	4.4	2.1	6.5	0.0	△6.5	4.1	4.1
福利厚生	4.3	2.3	△1.9	6.7	4.3	6.5	2.0	△4.5	6.1	4.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	6.1	4.1

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別 D I （前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
全産業	13.4	0.3	3.7	3.7	51.2	53.2	24.1	20.7	△5.7	△20.1	△3.7	△9.7	△30.1	△27.1
製造業	7.8	0.0	8.5	7.8	47.5	53.9	17.7	16.3	△9.9	△21.3	△6.4	△9.2	△20.6	△17.0
食料品	41.2	0.0	5.9	0.0	70.6	58.8	29.4	5.9	17.6	△23.5	△5.9	△17.6	△47.1	△23.5
繊維製品	△17.4	△26.1	8.7	13.0	56.5	60.9	8.7	13.0	△39.1	△34.8	△8.7	△4.3	△21.7	△26.1
（靴下）	33.3	△11.1	0.0	11.1	33.3	33.3	33.3	22.2	11.1	△33.3	11.1	11.1	△22.2	△22.2
木材・木製品	6.3	6.3	12.5	6.3	37.5	50.0	18.8	18.8	△18.8	△31.3	△6.3	△6.3	△6.3	△12.5
化学・医薬品	14.3	0.0	28.6	28.6	85.7	100.0	28.6	57.1	28.6	0.0	0.0	0.0	△14.3	0.0
プラスチック製品	△10.5	△10.5	10.5	15.8	36.8	31.6	10.5	10.5	△31.6	△26.3	△5.3	△5.3	△31.6	△26.3
金属製品・非鉄	23.8	14.3	0.0	△4.8	28.6	47.6	9.5	9.5	4.8	△9.5	△9.5	△23.8	△23.8	△4.8
機械工業	7.1	21.4	7.1	7.1	50.0	50.0	21.4	21.4	△21.4	0.0	△7.1	△7.1	△28.6	△28.6
その他の製造業	8.3	4.2	8.3	8.3	41.7	58.3	25.0	20.8	4.2	△25.0	△4.2	△4.2	4.2	△8.3
非製造業	18.4	0.6	△0.6	0.0	54.4	52.5	29.7	24.7	△1.9	△19.0	△1.3	△10.1	△38.6	△36.1
卸売業	10.0	△10.0	20.0	6.7	50.0	46.7	26.7	26.7	△6.7	△30.0	0.0	0.0	△10.0	△16.7
小売業	16.0	0.0	8.0	8.0	48.0	44.0	40.0	36.0	△16.0	△12.0	△12.0	△16.0	△76.0	△72.0
建設業	10.3	12.8	△5.1	△5.1	66.7	71.8	23.1	23.1	△17.9	△5.1	2.6	△2.6	△48.7	△51.3
不動産業	50.0	12.5	△25.0	△25.0	37.5	37.5	37.5	37.5	25.0	0.0	△12.5	△25.0	△12.5	△12.5
運輸業	11.1	△33.3	△11.1	△11.1	33.3	33.3	22.2	11.1	33.3	△33.3	△11.1	△22.2	△77.8	△77.8
ホテル・旅館	90.0	△20.0	△10.0	30.0	90.0	60.0	80.0	30.0	80.0	△20.0	60.0	△20.0	△50.0	10.0
サービス業	0.0	16.7	△11.1	△11.1	55.6	50.0	16.7	11.1	0.0	△11.1	△5.6	△5.6	△27.8	△27.8
その他の非製造業	21.1	0.0	△5.3	0.0	42.1	47.4	21.1	21.1	△15.8	△47.4	△15.8	△21.1	△10.5	△10.5
近隣他府県（全産業）	23.8	△4.8	△4.8	△4.8	47.6	33.3	33.3	28.6	19.0	4.8	△4.8	△9.5	△28.6	△23.8

【調査概要】

- ・調査実施時期：2025年12月中旬～2026年1月上旬
- ・調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
- ・対象企業数：881先（個人事業を含む）〔うち奈良県内831先〕
- ・有効回答数：320先（有効回答率36.3%）〔うち奈良県内299先（有効回答率36.0%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 299先：93.4%

■近隣他府県 21先：6.6%（大阪府7先、京都府9先、和歌山県5先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	299	100.0	16.7	15.1	31.1	17.1	14.4	5.7	2.3	6.0	43.0	43.0	5.7
製造業	141	47.2	14.9	13.5	28.4	21.3	17.7	4.3	2.1	4.3	49.6	40.4	3.5
食料品	17	5.7	5.9	17.6	17.6	17.6	29.4	11.8	0.0	0.0	47.1	47.1	5.9
繊維製品	23	7.7	17.4	17.4	30.4	30.4	4.3	0.0	4.3	4.3	60.9	30.4	0.0
（靴下）	9	3.0	11.1	22.2	55.6	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	55.6	33.3	0.0
木材・木製品	16	5.4	25.0	37.5	25.0	6.3	6.3	0.0	6.3	6.3	56.3	31.3	0.0
化学・医薬品	7	2.3	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3
プラスチック製品	19	6.4	15.8	5.3	42.1	15.8	21.1	0.0	0.0	10.5	47.4	42.1	0.0
金属製品・非鉄	21	7.0	4.8	14.3	38.1	19.0	19.0	4.8	0.0	4.8	61.9	33.3	0.0
機械工業	14	4.7	14.3	0.0	28.6	21.4	28.6	7.1	0.0	0.0	35.7	42.9	21.4
その他の製造業	24	8.0	25.0	8.3	25.0	29.2	8.3	4.2	4.2	4.2	45.8	45.8	0.0
非製造業	158	52.8	18.4	16.5	33.5	13.3	11.4	7.0	2.5	7.6	36.9	45.2	7.6
卸売業	30	10.0	16.7	30.0	30.0	10.0	10.0	3.3	0.0	3.3	40.0	53.3	3.3
小売業	25	8.4	32.0	8.0	12.0	12.0	24.0	12.0	4.0	4.0	52.0	32.0	8.0
建設業	39	13.0	17.9	17.9	46.2	10.3	7.7	0.0	2.6	2.6	17.9	71.8	5.1
不動産業	8	2.7	75.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
運輸業	9	3.0	0.0	0.0	33.3	44.4	11.1	11.1	0.0	0.0	66.7	22.2	11.1
ホテル・旅館	10	3.3	10.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	50.0	30.0	0.0
サービス業	18	6.0	5.6	11.1	61.1	11.1	5.6	5.6	11.1	11.1	44.4	16.7	16.7
その他の非製造業	19	6.4	5.3	26.3	21.1	0.0	21.1	26.3	0.0	16.7	27.8	38.9	16.7
近隣他府県（全産業）	21	100.0	9.5	14.3	19.0	19.0	19.0	19.0	0.0	0.0	61.9	28.6	9.5